

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会（市民・共生部会）
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和7年10月10日（金） 10:00～
2. 開催場所 庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室
3. 出席委員 児島 茂春 委員 ・ 八野 祐次 委員 ・ 岡崎 輝子 委員
川崎 弘子 委員 ・ 田邊 良三 委員 ・ 表 良則 委員
福元 奈津 委員
4. 欠席委員 なし
5. 出席職員 企画振興部長 足羽 幸宏
企画振興部企画課長 田部 伸宏
企画課企画調整係長 安藤 秀明
企画課企画調整係 山上 翔大
6. 傍聴者 1名
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回 庄原市長期総合計画審議会専門部会

日時：令和7年10月10日（金）10：00～11：30（市民・共生部会）

13：30～15：00（福祉・教育部会）

15：30～17：00（経済・産業部会）

場所：庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

次 第

1 開会

2 専門部会の構成等

3 報告事項

4 議事

- (1) 第3期の施策検討について

5 その他

6 閉会

会議経過

1. 開会

2. 専門部会の構成等

資料により事務局が説明

委員：グローバル人材の定着について、「グローバル」は、よく使われている言葉でそういう視野は必要であり、たくさんいろんな方が入ってくることも大事だと思う。一方で、庄原は、技を持っており、地域に根差した特技や魅力がたくさんあるため、それらがグローバルとなり、ローカルを目指して、魅力が広く受け入れられるような働きかけについては、どのような言葉で表したら良いでしょうか。そのような部分も非常に大事だと感じている。

事務局：グローバルには外に出て庄原市以外での場所や国際的に活躍するというイメージを持っている。例えば、スポーツや文化のところで施策に入れているが、外に出て活躍する庄原出身者を市民が見てすごいと思い、自らも頑張るという場合もある。また、最近ではベトナムからの方を多く見かけたり、祭りに参加していたり、違う文化圏で育った方が庄原市に来て、庄原市に定着したりすることもあると思う。そのような方についても、地域に今後は必要であると考えられるため、外から来て庄原に定着してもらうことも施策のなかで考えていきたいと思っている。

委員：山内ではドイツやアメリカから来て家をリフォームして住んでいる方がいる。そのような方々を指すものと感じた。

事務局：今回は3つの柱立てと41の施策とし、施策に取り組む対象や目的を明確にして、重複したり、漏れたりすることがないように整理している。例えば、地域のローカルなものを世界へ発信していく部分は、「シビックプライド」の領域であり、「文化芸術、スポーツで活躍する人材育成」という部分では金藤さんのような方を見て、市民の庄原に対する愛着心を高めていくこと、外国から来た方がまずは安心して暮らせる住環境を整えるという部分では、「安心な暮らしの充実」という柱に紐づいた「ダイバーシティ」の施策領域の中の「多文化共生社会の実現」の部分となり、多文化の方が、庄原市で安心した住環境、生活環境で暮らせるよう整えていくというようなかたちで、施策を分けて考えている。

グローバル人材の定着のためには、安心して生活できるという土台の上に、多様な文化を持った方々と庄原市民が交流することで、互いを尊重し合い、世界を見渡せる視野を持った市民を育てていくという施策になる。外から来た人も安心して暮らすことができる状態を見て市民の方は思いを馳せ、様々な考えを持った人が外に飛び出し、それを見て市民のシビックプライドが醸成されるというような思いで施策を組立てている。

事務局：リカレント教育、シビックプライドなどのカタカナ言葉を多く使っている。その部分については、注釈をつけることを考えている。中学校や高校に招かれ、一緒に授業に参加したり、国からの情報が来たりする中で、このような言葉は一般的に使われていると考えている。以前の計画書と比べると、カタカナを使っていると印象を持たれるかと思うが、社会的認知度も高く、方向性を示すために使いやすい言葉でもあるため、使っていく方向で考えている。抵抗感があるというご意見はあるか。

委員：テレビ等で良く耳にする言葉であるが、高齢者には分かりにくい部分もあり、調べないとわからないような言葉もあるため、それを総合計画の中に入れるのであれば、市民全員が理解できるよう、丁寧な説明が必要であるとする。

委員：グローバルな人材の育成については、小さな頃から、外国の人たちと接する環境が必要である。私は口和町で本の会を開き、年に数回、インド、ベトナム、韓国、中国など色々な地域の方々を招き、子どもたちに絵本を母国語で読み聞かせ、日本語に通訳して聞く場を作っている。小さな頃から、様々な国籍の方と接することが基礎づくりに繋がっていけば良いと思ってやっている。子どもたちは、私たちが感じる以上に多文化を受入れており、具体的な方法を考える必要はあるが、グローバルな人材を育てる基礎をつくることは大切だと思う。

事務局：言葉の意味はもちろんであるが、思いの部分も長期総合計画の中で、注釈や説明を入れたいと思う。

委員：庄原市には国際交流協会があり市民生活課が所管しているため、庁内で連携を図って欲しいと思う。

委員：ダイバーシティの多文化共生の施策との関りが強いということは理解したが、あえて人材の定着としてここに入れた意味を教えていただけないか。

事務局：人材については、どの分野にも関わる大きな課題であるため、審議会でもグローバルな人材という枠組みではなく、広い意味でも人材を考えても良いのではないかというご意見があった。

この点について、庁内で協議、検討する中で、目的を重複させたくないという思いがある。今後、PDCA サイクルを回していくなかで、例えば、人材不足でも目的は別だが人材が足りないところが同じというだけで、複数の分野の課題を一括りにしてしまうと、各施策取組みによる効果の測定が難しくなる。各分野で効果が大きいと思われる施策に取り組み、その効果を分析する方が良いのではないかという理由から、人材という大きな枠組みにまとめるということにはしていない。ここで言う「グローバル人材の定着」は、先程説明したような目的の事業であるため、この位置に入れている。それ以外の分野に対するものについては、各施策で取り組みを整理し、効果を見ていきたいと考えている。

3. 報告事項

資料により事務局が説明

委員：ワークショップは良いと思う。地域全体および基盤産業である農業でも、担い手の高齢化が進み、継続可能性の課題や人口減少があるため、民間企業の手も衰えていく。その中で、何か変えるきっかけをつくらないと市も衰退するという危惧を感じている。

事務局：市も現状維持では良くないと認識している。職員にも未来につながるような意見を出してもらうために、若い職員に参加してもらった。結果が出るのは5年後、10年後かもしれないが、取り組みを進めていきたいと考えている。

4. 議事

(1) 第3期の施策検討について

資料により事務局が説明

委員：段階的にきめ細かくまとまっており、すばらしいと思う。計画は総論となりがちですが、基本計画、実施計画に沿って今後、反映、整理がされれば良いと思う。資料については、今日初めて見るため、内容が細かく分からないが、良い流れでまとめられていると思う。

事務局：本資料を読んでいただき、内容については、次回ご意見をいただければと思う。

委員：前は、人口にポイントが置かれていたが、今回のポイントはどこになるのか。

事務局：国が地方創生という言葉を使い始めて 10 年が経ちました。地方創生とは、地方から大都市圏に人が移動し、地域の活力が失われている流れを逆転させることで、地方にも魅力のある仕事やまちをつくり、地方にも人が集うようにするために、国の交付金を活用して地方自治体が魅力のあるまちづくりに取り組むということであった。コロナにより、一時的に東京へ人が移動する流れが落ち着いたが、コロナ終息後は、また東京への流れが出てきている。

人口についても 2008 年をピークに減少しており、減少速度は想像以上に速くなっているため、国も地方創生 2.0 を打ち出した。人口減少は当面進行していき、人口が減る中で各地方がその人口を奪い合ったとしても、どこかの地方が勝って、どこかの地方が負けるというような状況になってしまう。人口を増やすことが目標となるステージではなく、世界から日本に来て定住してもらう社会や子どもを望む若者が子どもを持ち、人口の減少速度を落としながら地域の生活水準を下げない社会を目指そうという目的になっている。

そのため、前は人口減少対策を一番に進めていたが、現在は、数的目標としての人口目標を定めることに意味があるかについても含め検討している。数字に捉われるのではなく、今庄原に住んでいる人が安心して生活できる基盤をつくった上で、庄原の農業、商工業、観光のプロダクトにより、市外から所得を得て、市外の人とも手を組み庄原の経済を成長させる仕組みをつくりたいと考えている。それを実現するために、生涯学習も含めた教育による人材育成が重要と考えている。安定した暮らしを基盤にした経済成長、そのための人材育成、この流れで考えている。前回のように人口一辺倒ではないということをご理解いただきたい。

委員：取り組みの方向性を整理してあるが、誰が取り組むのかという点について聞きたい。私は、市民全員が取り組むべきだと思っている。また、市役所で決定された事項について、市民がどれだけ知っているのかという点も大事だと思う。移住定住の支援について、全然知らなかったという人もいるが、実際は知らせている。しかし、方法は回覧板で、そこに大きな問題があると思っている。行政の指針や支援について書かれているが、それがどこに行けば分かるのかといった点の方向性もあると良いと思う。

回覧板は、1 班 5 軒のところもあれば 60 軒のところもあり、回覧板を回すのに時間がかかり、期日がある内容の文書が回ってきたときには既に期日を過ぎていることもある。市民への告知の回覧板の役割は大きいと思い、その必要性を教えることも考えてほしいと思う。良い事を決めても市民が知らなければ意味

がなく、いかに市民が知り、理解するかが重要である。回覧板で催し物の情報を提供しても、見ていない市民が多く、予想の半分しか来ない状況である。行政の決定事項等については、市民が知ることが重要であるため、告知方法についても考えていく必要があると思う。

委員：市の方針は自治振興センターを通じて発信されるが、浸透していない。

委員：市民広報なども読まれていないのではないか。

事務局：取り組みの中には、市がやること、民間がやること、住民がやること、協働でやることもある。誰がするのかという主語は、明確にしたいと思っている。アンケートでも「知らなかった」、「周知がなされていないという」実態が示されているため、広報活動や習慣付けや手法を検討していかないといけないと思っている。自治会に入っていない人も多く、その人には情報自体が届かないため、ホームページや SNS 等、情報の伝え方については検討しなければならないと思っている。また、行政に対しての興味がないという側面もあると思う。

委員：興味を持ってもらうためには、何か自分たちの得になることであれば見るのではないか。例えば、子育ての補助金が出る等、そのような点をアピールしていくしかないのではないか。

委員：市役所からの情報には、申請することにより自分たちの得になる情報はたくさん載っている。一部の市民がそれを知らないだけだと思う。

委員：全体を網羅した情報提供になっていないということではないでしょうか。

委員：P12 に情報の広報と共有化の強化とあるが、今後、この役割を担うのは自治振興区であると思っている。市だけに任せると現状は変わらないため、自治振興区の役割は大きくなっていくと思っている。

また、対等なパートナーシップという言葉が気になっていた。今の自治振興区の人員ではパートナーシップはできない。しかし、このような対等なパートナーシップは、本来のあるべき理想の姿であると思っている。市域が広く、過疎化が進み、現状の職員の中で、どのように市政を住民に知らせて活動していくかは、自治振興区の役割が重要である。対等なパートナーシップという言葉を活かし、今後の自治振興区の役割とその 10 年後の姿を示し、強力で推進すれば先ほどの意見のようになっていくのではないかと思う。現状では人員不足や待遇面で

人材が集まらない、優秀な人材を採用し、対等なパートナーシップを構築していくことが大切だと思う。

委員：そのための理想図として長期総合計画があると思っている。今の自治振興区がどのように決まっているのかもほとんどの人が知っていない。合併するのか分離するのか等の課題があると思うが、理想に対して皆が追及して動いていけるように、長期総合計画で課題を整理し、解決に向け取り組んでいくことが重要だと思う。

事務局：合併後 20 年が経過し、自治振興区を中心としてまちづくりを行ってきたが、人口減少のなかでどのように活力を維持していくかという、岐路に立っている状況である。その環境下で生活基盤の整備や活力を生み出す仕組みづくりが我々の役割だと思っている。そのためには今後、自治振興区との協議を深める必要があると思う。そこでの意見をフィードバックして総合計画にまとめたいと考えている。

委員：地域の取り組みに対して市からの予算措置はあるのか。

事務局：地域毎に予算枠を示していないが、地域課題に対して、各振興区の取り組みの濃淡で若干予算が異なるような状況である。

委員：市から自治会に対し全体予算が出て、課題に対して、重点的に何に取り組むのかという予算の使い方はそれぞれ自治会の判断ということで理解した。

委員：合併後数年は、各地域の計画に対して予算があったが、今はない。

委員：予算を使うために条件があり、使いたいことに使えずに予算が余るということはないのか。

委員：使おうと思っても使えないことは実際にある。加えて資金を持たない自治振興区が 2 割を負担しなければならないという現状にも課題があると思う。

委員：総合計画のなかには予算を必要とするものとそうでないものがある。方向性、ビジョンをつくることは良いと思うが、目標や理想に対し実際にやってみることで差が生じることはやむを得ないと思う。

委員：例えば移住・定住促進のための地域活動は、ほとんど地域住民によるボランティアであるということは市に知っておいていただきたいと思う。

事務局：地域での移住定住促進の活動は市のためというより、地域のためにやっている側面もあるため、地域の負担もあると思うが、みんなでやっという考えも持ってもらえればと思う。

委員：自治とは、自らが治めるということが1つの定義でもあるため、行政はあくまで自治振興区を支援するという考え方、立場だと思う。

委員：いずれにしても市民に知ってもらうためにどのようにすべきか、ということが最も重要だと思う。

委員：振興とは安心安全な地域を自らでつくろうという1つの前提がある。難しいところではあると思う。

5. その他

資料により事務局が説明

6. 閉会